

【今号のトピックス】

以下のリンクをクリックすると各記事のトップに移動します。

[【深圳と香港、グローバルフィンテックセンターを共同構築へ】](#)

[【応用シーンの多角的拡大で、広東省の低空経済が千億人民元規模の市場を活性化】](#)

【深圳と香港、グローバルフィンテックセンターを共同構築へ】



香港特別行政区財経事務及庫務局と深圳市地方金融管理局はこのほど「深圳香港グローバル・フィンテックセンター共同構築行動計画（2025-2027年）」を共同発表しました。深圳と香港のフィンテック分野における強みを生かし、グローバルフィンテックセンターを共同で構築していきます。

本行動計画の主な内容は以下の通りとなっています。

-
1. 深圳の金融機関が香港にフィンテック子会社を設立することを推進
 2. 両地域が共同でフィンテック共同インキュベーター設立を支援
 3. 深圳のハイテク企業が、香港の「バイオテク企業上場チャネル」「特定専門科学技術企業上場チャネル」「テック企業専用窓口」などの優遇政策を活用して香港で資金調達することを奨励
 4. 深圳企業が香港で持続発展可能なオフショア人民元債券を発行することを奨励
 5. デジタル人民元の応用シーンの持続的なイノベーションを推進
 6. 両地域が共同で「複数中央銀行デジタル通貨クロスボーダー・ネットワーク」プロジェクトの研究と応用に参加することを支援

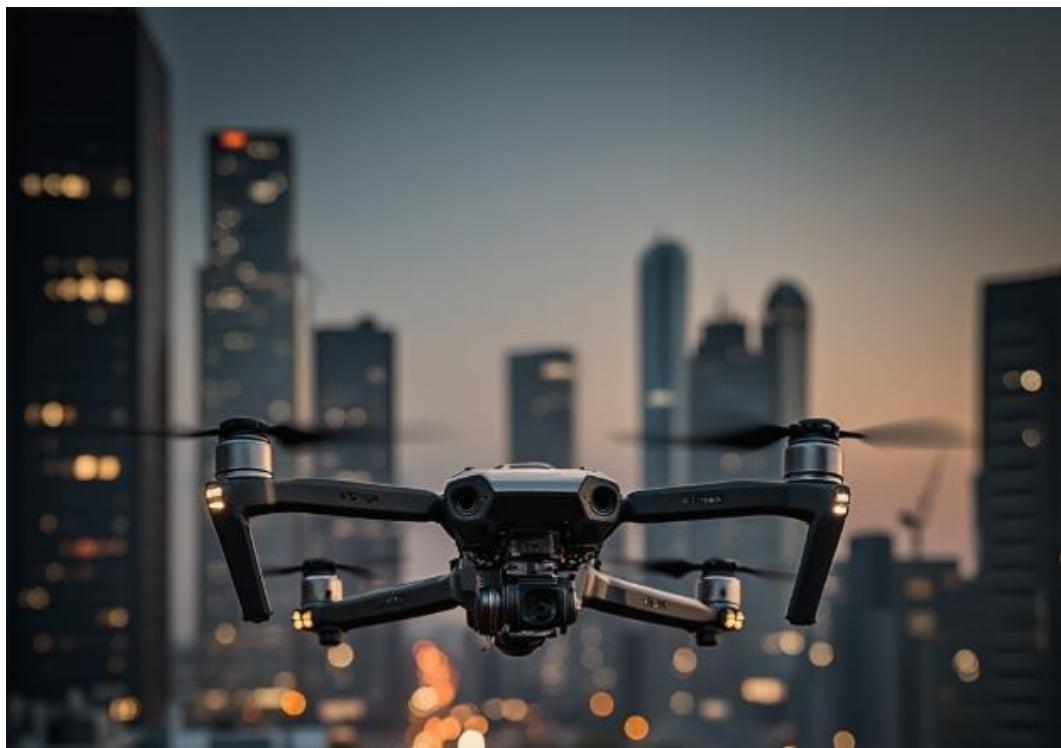
香港特別行政区財政事務及庫務局長である許正宇氏は、政府がフィンテックの発展を極めて重視しており、最新の「グローバル金融センター指数（GFCI）」報告書で世界首位の水準であると評価されたことを明らかにしました。本行動計画は、香港のフィンテック分野における先導的優位性と深圳の産業・金融面の強みを結びつけ、デジタル金融、テクノロジー金融、グリーン金融、インクルーシブ金融、高齢者ケア金融など、複数の分野にわたる重点措置を提案しています。これにより、両地域はフィンテック協力のさらなる拡大・深化を見込まれています。

許正宇氏は、財政事務及庫務局が金融監督機関と連携し、深圳市地方金融管理局とともに行動計画の各措置を積極的に推進し、大湾区におけるフィンテックの高品質な発展を共に促進していくと述べました。目標として、2027年末までに、深圳・香港両地域にまたがるデータ検証プラットフォームの金融分野での応用シーンを20以上実現し、香港の国際金融センターとしての地位の更なる強化・向上と、深圳の世界的な影響力を持つ産業金融センター構築を支援することを掲げています。

香港のエコノミストであり、シルクロード・インテリジェンスバーイ研究院院長の梁海明氏は、当計画は両地域のフィンテック分野における相乗効果の深化に寄与するだけでなく、大湾区におけるフィンテックの高品質な発展を促進するとの見解を示しました。同氏は、香港は大湾区共同構築の過程で内陸都市

と緊密な協力関係を構築し、利益を共有し、課題に共同で対処することで、ウインウインの関係を実現していると述べました。

【応用シーンの多角的拡大で、広東省の低空経済が千億人民元規模の市場を活性化】



低空経済発展における先駆者として、広東省の低空経済規模はすでに1,000億人民元を超え、15,000社以上の関連企業が集積しています。

広東省の各主要都市では、ドローンの応用シーンがますます多様化してきており、深圳市福田区の交差点では、ドローンが音声案内により交通整理を行っています。

広東省深圳市公安局交通管理局福田大隊長の郭陽氏は「ドローンは流動的な路上取締りや事故の迅速な処理・調査を実現でき、交通ストレスを素早く緩和することができる」と述べています。

広東省では、低空経済が生産・生活シーンへの融合を加速しており、物流輸送から都市管理、緊急救援から安全点検まで、応用シーンは絶えず深化・拡大しています。

深圳市のとある学校では、校舎の屋上にドローン格納庫が設置され、1日4回、朝夕の異なる時間帯にドローン定時自動巡航を行い、知的な「目」で子どもたちの安全を見守っています。

応用シーンの拡大は市場需要を直接的活性化させ、低空サービスを概念から現実の風景へと進化させ、消費市場を育むと同時に製品開発にも好影響を与えています。

広東省における低空経済の発展と応用シーンの加速的な実現は、同地域における完備された産業チェーンに支えられています。現在、広東省には関連企業が15,000社以上集積し、コア部品、スマート製造、飛行試験、運営サービス、検査認証など多岐にわたる分野をカバーしており、全国の低空経済産業チェーン企業の30%以上を占め、全国首位の規模を誇っています。

深圳市道通智能航空技術股份有限公司の生産総監、劉銳氏は「国産化率はすでに99%に達し、広東省地区における調達需要の95%をほぼ満たすことができている」と述べています。

データによると、広東省の民生用ドローンは世界市場シェアの70%、産業用ドローンは国内市場シェアの54%を占めています。2025年上半期において、広東省の民生用ドローン生産量は前年同期比58.2%増となり、低空経済の製造分野は急速なイノベーションと量産ペースの加速が進んでいます。

同時に、より未来的な低空有人飛行分野でも急速な進展が見られます。広州市の億航智能（EHang）は、世界初の有人無人運転航空機における「三証」（型式合格証、生産許可証、耐空証明）を取得しており、今年10月には航続距離や飛行持続時間がさらに長くなった新型機を発表しました。

低空経済は多分野を融合した戦略的新興産業として、空域管理、インフラ整備、安全規制など複数の障壁に直面しており、政府の支援が産業を育成段階から規模化、実用化へと導くための核心的な保障となっています。

広東匯天航空航天科技有限公司の公共事務副総裁、沈曉維氏は「応用シーンがあるところに市場があり、需要がある。地方政府が産業と連動したインフラを真に整備することが、我々にとって最も必要なことだ」と述べています。

昨年 5 月、広東省は「低空経済の高品質発展推進行動計画」を発表し、2026 年までに低空経済規模を 3,000 億人民元以上に拡大し、技術、産業、インフラ、応用など多角的な支援体系を形成することを明確に打ち出しました。

広東省垂直離着陸航空機製造イノベーションセンター所長、楊軍氏は「政策レベルにおいて、まず重要なのは基準の策定であると考えている。耐空基準から工業製造基準、さらには運用保守基準までの整備、続いてインフラの整備が挙げられる。離着陸スポットから通信インフラ、気象観測インフラに至るまで、政府による整備と提供が求められている」と述べています。

現在、広東省は「1+3+N」低空経済プラットフォーム体系の構築を加速させています。省レベルの総合プラットフォーム、広州・深圳・珠海の三大中核都市プラットフォーム、複数の低空応用基地を配置し、一般空港や離着陸スポットを整備することで、スマート物流、エアモビリティ、緊急対応など多機能サポートネットワークの形成を進めています。

大湾区デジタル経済研究院低空経済分院執行院長、李世鵬氏は「低空空域全域のデジタル化、すなわち、低空空域環境の諸要素（3D 建築マップ、地勢・地形、地上の障害物を含む）をすべて低空航路計画に組み込んで考慮することが重要となる」と述べています。

【参考資料】

- ・深圳と香港、グローバルフィンテックセンターを共同構築へ
- ・応用シーンの多角的拡大で、広東省の低空経済が千億人民元規模の市場を活性化

青葉【WeChat 公式】のフォローをご希望の方は、
右記の QR コードから登録をよろしくお願ひいたします。
(WeChat アプリにて、QR コードをスキャンしてください。)

[大湾区ニュースレター特集ページへのリンク](#)

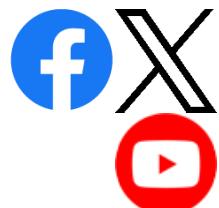
また「大湾区情報」だけでなく、中国、香港のニュースや最新制度
情報も WeChat の公式アカウントに掲載しています。



=====

[最新ニュースページ](#)で過去に発行したニュースレター、及び香港・
中国本土最新ニュースをご覧になれます。

ホームページと共に、SNS でも随時情報を発信してまいります
ので、是非ともフォロー、いいね！をお願いいたします。



質問等お問合せ先

青葉監査法人・青葉ビジネスコンサルティング・青葉法律事務所
担当:

香港：新井 茂 <s.arai@aoba.com.hk>

広州：Monica Tian/田 倩 <monica.tian@aoba.com.hk>

北京：Susan Zhao/趙 素艷 <susan.zhao@aoba.com.hk>